

平成 3 0 年度

大崎市病院事業会計決算書

大 崎 市 病 院 事 業

目 次

I 決算書

(I) 決算報告書	1
(II) 損益計算書	5
(III) 剰余金計算書	7
(IV) 欠損金処理計算書	7
(V) 貸借対照表	9

II 決算附属書類

(I) 事業報告書	11
1 概況	11
2 工事	18
3 業務	19
4 会計	23
(II) その他の書類	26
1 キャッシュ・フロー計算書	26
2 収益費用明細書	27
3 資本的収入支出明細書	31
4 固定資産明細書	32
5 企業債明細書	33
6 その他	35

I 決 算 書

(I) 平成30年度大崎市病院事業決算報告書

1 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 23,208,935,000	円 557,198,000	円 0
第1項 医業収益	20,314,156,000	228,498,000	0
第2項 医業外収益	2,769,851,000	98,321,000	0
第3項 特別利益	124,928,000	230,379,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額
第1款 病院事業費用	円 23,100,897,000	円 317,583,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	22,686,361,000	319,957,000	0	0	0
第2項 医業外費用	392,338,000	△ 2,374,000	0	0	0
第3項 特別損失	12,198,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 23,766,133,000	円 24,079,256,045	円 313,123,045	(64,183,515円)
20,542,654,000	20,769,192,025	226,538,025	(45,249,696円)
2,868,172,000	2,954,757,995	86,585,995	(18,933,819円)
355,307,000	355,306,025	△ 975	

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円 23,418,480,000	円 0	円 23,418,480,000	円 23,018,492,525	円 0	円 399,987,475	(251,644,338円)
23,006,318,000	0	23,006,318,000	22,629,724,211	0	376,593,789	(251,644,338円)
389,964,000	0	389,964,000	377,336,625	0	12,627,375	
12,198,000	0	12,198,000	11,431,689	0	766,311	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,564,233,000	円 21,008,000	円 1,585,241,000	円 0
第1項 企業債	850,500,000	0	850,500,000	0
第2項 負担金交付金	686,092,000	9,326,000	695,418,000	0
第3項 補助金	27,639,000	0	27,639,000	0
第4項 長期貸付金返還金	1,000	11,682,000	11,683,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 2,448,829,000	円 △ 1,550,000	円 0	円 0	円 2,447,279,000	円 0
第1項 建設改良費	996,580,000	0	0	0	996,580,000	0
第2項 企業債償還金	1,424,249,000	0	0	0	1,424,249,000	0
第3項 投資	18,000,000	△ 1,550,000	0	0	16,450,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額857,593,537円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,721,088円、*たな卸資産の購入限度額は、6,933,000,000円の予算に対して、執行額は6,818,302,042円で、このうち仮払消費税及び地方

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円 0	円 1,585,241,000	円 1,506,407,001	円 △ 78,833,999	
0	850,500,000	751,900,000	△ 98,600,000	
0	695,418,000	695,418,000	0	
0	27,639,000	32,889,000	5,250,000	
0	11,683,000	26,200,001	14,517,001	
0	1,000	0	△ 1,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 0	円 2,447,279,000	円 2,364,000,538	円 0	円 0	円 0	円 83,278,462	(59,911,758円)
0	996,580,000	923,303,268	0	0	0	73,276,732	(59,911,758円)
0	1,424,249,000	1,424,247,270	0	0	0	1,730	
0	16,450,000	16,450,000	0	0	0	0	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

過年度分損益勘定留保資金850,872,449円で補てんした。
消費税は504,988,478円である。

(Ⅱ) 平成30年度大崎市病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	12,166,536,277	
(2)	外 来 収 益	6,584,875,462	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	811,857,370	
(4)	介 護 保 険 収 益	94,030,220	
(5)	負 担 金 交 付 金	<u>1,066,643,000</u>	20,723,942,329
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	10,889,942,477	
(2)	材 料 費	6,207,157,364	
(3)	経 費	3,341,706,149	
(4)	減 価 償 却 費	1,839,370,472	
(5)	資 産 減 耗 費	19,894,090	
(6)	研 究 研 修 費	<u>80,009,321</u>	<u>22,378,079,873</u>
	医 業 損 失		1,654,137,544
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,334	
(2)	他 会 計 補 助 金	535,216,000	
(3)	補 助 金	81,368,232	
(4)	負 担 金 交 付 金	1,158,719,000	
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	652,846,271	
(6)	引 当 金 戻 入 益	184,022,772	
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>323,534,567</u>	2,935,824,176

4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,131,278		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	106,611,337		
(3)	雑 損 失	<u>736,750,318</u>	<u>1,075,492,933</u>	<u>1,860,331,243</u>
	経 常 利 益			206,193,699
5	特 別 利 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	127,658,976		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>227,647,049</u>	355,306,025	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>11,431,689</u>	<u>11,431,689</u>	<u>343,874,336</u>
	当 年 度 純 利 益			550,068,035
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>4,131,607,574</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,581,539,539</u></u>

(Ⅲ) 平成30年度大崎市病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	11,069,543,561	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	11,069,543,561	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
財産交換に伴う差額 ※	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,069,543,561	0	0	0

(Ⅳ) 平成30年度大崎市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	11,069,543,561	75,286,129	△ 3,581,539,539
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	11,069,543,561	75,286,129	(繰越欠損金) △ 3,581,539,539

(単位：円)

余金					資 本 合 計
余金			利 益 剰 余 金		
負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 合 計 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
5,875,535	0	5,875,535	△ 4,131,607,574	△ 4,131,607,574	6,943,811,522
0	0	0	0	0	0
5,875,535	0	5,875,535	(繰越欠損金) △ 4,131,607,574	△ 4,131,607,574	6,943,811,522
4,116,734	65,293,860	69,410,594	550,068,035	550,068,035	619,478,629
4,116,734	0	4,116,734	0	0	4,116,734
0	65,293,860	65,293,860	0	0	65,293,860
0	0	0	550,068,035	550,068,035	550,068,035
9,992,269	65,293,860	75,286,129	(当年度未処理欠損金) △ 3,581,539,539	△ 3,581,539,539	7,563,290,151

※ 一般会計との財産交換において発生した評価差額

(V) 平成30年度大崎市病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		1,817,343,890	
ロ 建	物	26,571,123,326		
減価償却累計額		<u>△ 8,335,564,588</u>	18,235,558,738	
ハ 構	築 物	814,834,975		
減価償却累計額		<u>△ 629,417,130</u>	185,417,845	
ニ 器	械 備 品	10,319,769,566		
減価償却累計額		<u>△ 7,099,085,817</u>	3,220,683,749	
ホ 車	両	15,831,961		
減価償却累計額		<u>△ 14,650,522</u>	1,181,439	
ヘ リー	ス 資 産	1,875,622,400		
減価償却累計額		<u>△ 443,900,980</u>	<u>1,431,721,420</u>	
有形固定資産合計				24,891,907,081

(2) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	62,750,000			
長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 62,750,000</u>		0	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>808,681,024</u>		
投資その他の資産合計			<u>808,681,024</u>	
固 定 資 産 合 計				25,700,588,105

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			3,989,562,257	
(2) 未 収 金		3,307,678,699		
未収金貸倒引当金		<u>△ 12,506,507</u>	3,295,172,192	
(3) 貯 蔵 品			261,403,708	
(4) 前 払 金			<u>287,300</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,546,425,457</u>
資 産 合 計				<u>33,247,013,562</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,611,358,116		
企業債合計		13,611,358,116	
(2) リース債務		1,286,116,610	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	938,704,084		
引当金合計		938,704,084	
固定負債合計			15,836,178,810
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,517,736,040		
企業債合計		1,517,736,040	
(2) リース債務		123,083,506	
(3) 未払金		1,801,038,874	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	543,360,550		
ロ 法定福利費引当金	105,135,781		
引当金合計		648,496,331	
(5) その他流動負債		60,601,137	
流動負債合計			4,150,955,888
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,475,230,024		
ロ 負担金交付金	3,343,104,064		
ハ 他会計補助金	204,966,782		
ニ 受贈財産評価額	7,824,567		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	10,369,553		
長期前受金合計		9,089,162,990	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 857,039,750		
ロ 負担金交付金	△ 2,466,880,312		
ハ 他会計補助金	△ 47,629,222		
ニ 受贈財産評価額	△ 6,952,456		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 4,405,188		
ト その他長期前受金	△ 9,093,549		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,392,574,277	
繰延収益合計			5,696,588,713
負債合計			25,683,723,411

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	9,992,269		
ロ その他資本剰余金	65,293,860		
資本剰余金合計		75,286,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,581,539,539		
利益剰余金合計		△ 3,581,539,539	
剰余金合計			△ 3,506,253,410
資本合計			7,563,290,151
負債資本合計			33,247,013,562

II 決算附属書類

(I) 平成30年度大崎市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概況

平成30年度は、「新大崎市民病院改革プラン」の具体的な行動計画となる「大崎市病院事業病院ビジョン」を策定し、その目標達成に向け、各医療施設が機能分担を図りながら、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めてまいりました。

本院では、平成30年4月の診療報酬改定に対して、確実な対応を行ったことにより各種加算の継続取得が図られ、加えて心臓血管外科の手術件数の増加等もあり、医業収益が増加いたしました。一方、抗がん剤等の高額薬品や手術材料の使用量が増加したことにより材料費は増加しましたが、給与費や減価償却費の減少が医業費用の減少に繋がり、病院事業全体の総収支は、新改革プランの目標値を上回り、550,068,035円の純利益を計上することができました。

また、病院ビジョンに基づき、鳴子温泉分院と鹿島台分院の病床再編を実施し、加えて岩出山分院リハビリテーション施設の建設、鳴子温泉分院の新病院建設に向けた基本計画の策定及び基本設計を実施いたしました。

今後も、病院理念の「市民が安心できる医療の提供」を念頭に、本院、分院及び診療所の連携強化を図り、すべての施設がそれぞれの役割を十二分に果たし、病院ビジョンの着実な実行による医療の質の向上と、地域医療の維持確保に貢献してまいります。

ロ 患者数

病院事業全体の年間入院患者数は197,482人となり、内訳としては、本院では150,347人、鳴子温泉分院では18,686人、岩出山分院では12,040人、鹿島台分院では16,409人となりました。また、病院事業全体の日平均入院患者数は541.0人となり、内訳としては、本院では411.9人、鳴子温泉分院では51.2人、岩出山分院では32.9人、鹿島台分院では45.0人となりました。

病院事業全体の年間外来患者数は350,606人となり、内訳としては、本院では257,629人、鳴子温泉分院では15,534人、岩出山分院では30,775人、鹿島台分院では36,080人、田尻診療所では10,128人、健康管理センターでは460人となりました。また、病院事業全体の日平均外来患者数は1,427.7人となり、内訳としては、本院では1,046.6人、鳴子温泉分院では63.7人、岩出山分院では126.1人、鹿島台分院では147.9人、田尻診療所では41.5人、健康管理センターでは1.9人となりました。

ハ 収益的収支

決算報告書の収益的収入決算額（消費税込み）は24,079,256,045円となり、予算額に対し313,123,045円の収入増となりました。内訳としては、医業収益は、入院収益では58,306,277円の増、外来収益では83,939,462円の増、その他医業収益では33,385,896円の増などで226,538,025円の増となり、医業外収益は86,585,995円の増、特別利益は

975 円の減となりました。

これを損益計算書で見ますと、収益的収入決算額は 24,015,072,530 円となり、内訳としては、医業収益は、入院収益では 12,166,536,277 円、外来収益では 6,584,875,462 円、その他医業収益では 811,857,370 円、介護保険収益では 94,030,220 円、負担金交付金では 1,066,643,000 円、合わせて 20,723,942,329 円となり、医業外収益は 2,935,824,176 円となり、特別利益は 355,306,025 円となりました。

一方、決算報告書の収益的支出決算額（消費税込み）は 23,018,492,525 円となり、予算額に対し 399,987,475 円の不用額となりました。内訳としては、医業費用では 376,593,789 円、医業外費用では 12,627,375 円、特別損失では 766,311 円、予備費では 10,000,000 円の不用額となりました。

これを同じく損益計算書で見ますと、収益的支出決算額は 23,465,004,495 円となり、内訳としては、医業費用では 22,378,079,873 円、医業外費用では 1,075,492,933 円、特別損失では 11,431,689 円となりました。

この結果、損益計算書の収益的収支は、550,068,035 円の純利益となり、未処理欠損金は前年度末の 4,131,607,574 円から 3,581,539,539 円に減少いたしました。

ニ 資本的収支

決算報告書の資本的収入決算額（消費税込み）は 1,506,407,001 円となり、予算額に対し 78,833,999 円の収入減となりました。一方、資本的支出決算額（消費税込み）は 2,364,000,538 円となり、予算額に対し 83,278,462 円の不用額となりました。

支出決算額の建設改良費 923,303,268 円の内訳としては、医療設備等整備費では 630,971,938 円、医療施設等整備費では 178,372,800 円、リース資産購入費では 113,958,530 円となりました。

この結果、資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額 857,593,537 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,721,088 円と、過年度分損益勘定留保資金 850,872,449 円で補てんしました。

診療状況の比較表（介護保険収益含む）

区 分	入 院 診 療				外 来 診 療			
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比
診 療 収 益	千円 12,233,212	千円 12,182,824	千円 50,388	% 100.4	千円 6,601,677	千円 6,604,940	千円 △ 3,263	% 100.0
年 間 患 者 数	人 197,482	人 207,769	人 △ 10,287	% 95.0	人 350,606	人 356,960	人 △ 6,354	% 98.2
患 者 一 人 一 日 平 均 診 療 収 益	円 61,946	円 58,636	円 3,310	% 105.6	円 18,829	円 18,503	円 326	% 101.8

費用の比較表

	当 年 度		前 年 度		支 出 額 比 較 増 減	前年度対比
	支 出 額	事業収益に 対する割合	支 出 額	事業収益に 対する割合		
人 件 費	千円 10,889,942	% 45.3	千円 11,060,635	% 46.2	千円 △ 170,693	% 98.5
主 要 物 件 費	6,207,157	25.8	6,092,111	25.4	115,046	101.9
補 助 物 件 費	3,421,715	14.2	3,253,741	13.6	167,974	105.2
支 払 利 息	232,131	1.0	236,562	1.0	△ 4,431	98.1
償 却 費 雑 損 等	2,714,059	11.3	3,135,776	13.1	△ 421,717	86.6
計	23,465,004	97.7	23,778,825	99.3	△ 313,821	98.7

主たる器械備品の購入状況（１品当たり５００万円以上のもの）

病 院 等 及 び 配 置 部 門	品 名	数 量	単 価
大 崎 市 民 病 院	手 術 室 手術台	1	6,642,000円
	手 術 室 電気手術器	1	7,236,000円
	手 術 室 手術用ナビゲーションシステム装置	1	11,880,000円
	手 術 室 外科用X線テレビ装置	1	12,312,000円
	内 視 鏡 室 ビデオシステムセンター	1	5,678,640円
	消 化 器 内 科 外 来 超音波画像診断装置	1	10,098,000円
	マ ン モ 撮 影 室 マンモトーム	1	6,102,000円
	P E T 検 査 室 陽電子放射断層撮影装置	1	157,636,800円
	サ ー バ 室 微生物検査システム	1	5,651,640円
	サ ー バ 室 循環器動画システム	1	9,504,100円
	サ ー バ 室 資産管理システム	1	9,593,100円
	サ ー バ 室 物流管理システム	1	9,612,000円
	サ ー バ 室 第3次部門システム仮想化サーバ	1	50,760,000円
鳴 子 温 泉 分 院	一 般 撮 影 室 一般X線撮影装置	1	13,446,000円
	サ ー バ 室 総合運営システムサーバ	1	23,760,000円
岩 出 山 分 院	サ ー バ 室 総合運営システムサーバ	1	23,760,000円
鹿 島 台 分 院	サ ー バ 室 総合運営システムサーバ	1	23,760,000円
健 康 管 理 セ ン タ ー	M R I 室 磁気共鳴画像撮影装置	1	78,840,000円

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
平成30年 議案第87号	大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成30年 6月14日	平成30年 6月21日
平成30年 議案第88号	大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	平成30年 6月14日	平成30年 6月21日
平成30年 議案第102号	平成30年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	平成30年 9月11日	平成30年 9月19日
平成30年 議案第120号	平成29年度大崎市病院事業会計決算認定について	平成30年 9月11日	平成30年10月 2日
平成30年 議案第172号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	平成30年12月21日	平成30年12月21日
平成31年 議案第17号	平成31年度大崎市病院事業会計予算	平成31年 2月15日	平成31年 3月 7日
平成31年 議案第21号	大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	平成31年 2月15日	平成31年 3月 7日
平成31年 議案第22号	大崎市職員の自己啓発休業に関する条例の一部を改正する条例	平成31年 2月15日	平成31年 3月 7日
平成31年 議案第24号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例及び大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	平成31年 2月15日	平成31年 3月 7日
平成31年 議案第48号	平成30年度大崎市病院事業会計補正予算（第2号）	平成31年 3月 7日	平成31年 3月 8日

(3) 行政官庁認可事項

イ 医療機関等に関する事項

申 請 年 月 日	病 院 等 名	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
平成30年 7月24日	大崎市民病院	宮 城 県	へき地医療拠点病院の指定	平成30年 7月30日
平成30年 8月 3日	岩出山分院	宮 城 県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（リハビリテーション施設）	平成30年 8月31日
平成30年 6月26日	大崎市民病院	宮 城 県	自立支援医療（育成医療・更生医療）医療機関の指定更新（整形外科、腎臓）	平成30年 8月 1日
平成30年 8月27日	鹿島台分院	宮 城 県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（病床数及び居室）	平成30年 9月10日
平成30年10月31日	大崎市民病院	宮 城 県	がん診療連携拠点病院等の指定更新	平成31年 4月 1日
平成30年11月22日	大崎市民病院	宮 城 県	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業指定医療機関	平成30年12月 1日
平成31年 1月15日	鳴子温泉分院	宮 城 県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（エックス線装置）	平成31年 1月21日
平成31年 1月31日	大崎市民病院	宮 城 県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（PET-CT）	平成31年 2月 7日
平成31年 2月 8日	岩出山分院	宮 城 県	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定更新	平成31年 4月 1日
平成31年 2月12日	鳴子温泉分院	宮 城 県	病院使用許可（エックス線装置）	平成31年 2月13日
平成31年 2月21日	鹿島台分院	宮 城 県	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定更新	平成31年 4月 1日
平成31年 2月27日	大崎市民病院	宮 城 県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（外科用イメージ）	平成31年 3月 4日
平成31年 2月27日	鳴子温泉分院	宮 城 県	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定更新	平成31年 4月 1日
平成31年 2月28日	大崎市民病院	宮 城 県	病院使用許可（PET-CT）	平成31年 3月 6日
平成31年 3月12日	大崎市民病院	宮 城 県	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定更新	平成31年 4月 1日
平成31年 3月18日	大崎市民病院	宮 城 県	病院使用許可（外科用イメージ）	平成31年 3月19日

ロ 施設基準に関する事項

届出年月日	病院等名	届出先	件名	受付年月日	算定開始年月日
平成30年 4月 6日	鹿島台分院	東北厚生局	療養病棟入院基本料	平成30年 4月 9日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	地域一般入院基本料 1	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	療養病棟入院基本料	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	看護補助加算 1	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	医療安全対策加算 2	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	後発医薬品使用体制加算 1	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月12日	鳴子温泉分院	東北厚生局	がん治療連携指導料	平成30年 4月12日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	医師事務作業補助体制加算 1（15対1）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	医療安全対策加算 1	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	感染防止対策加算 1（抗菌薬適正使用支援加算）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	後発医薬品使用体制加算 1	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	入退院支援加算	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	療養・就労両立支援指導料 相談体制充実加算（注2加算）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	ハイリスク妊産婦連携指導料 2	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	人工腎臓	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	導入期加算 1	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	透析液水質確保加算及び慢性維持透析濾過加算	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術（MR Iによるもの）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	食道縫合術（穿孔、損傷）（内視鏡によるもの）、内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術、胃瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、小腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、結腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、腎（腎盂）腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、尿管腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、膀胱腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）及び腔腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術（リードレスペースメーカー）	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	バルーン閉塞下逆行性経静脈の塞栓術	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	腹腔鏡下腭腫瘍摘出術及び腹腔鏡下腭体尾部腫瘍切除術	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	デジタル病理画像による病理診断	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	大崎市民病院	東北厚生局	悪性腫瘍病理組織標本加算	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	岩出山分院	東北厚生局	後発医薬品使用体制加算 1	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 4月16日	岩出山分院	東北厚生局	医療安全対策加算 2	平成30年 4月16日	平成30年 4月 1日
平成30年 5月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	乳がんセンチネルリンパ節加算 1 及びセンチネルリンパ節生検（併用）（乳がんセンチネルリンパ節加算 1）	平成30年 5月 1日	平成30年 5月 1日
平成30年 5月17日	岩出山分院	東北厚生局	病棟薬剤業務実施加算 1	平成30年 5月17日	平成30年 6月 1日
平成30年 5月17日	岩出山分院	東北厚生局	薬剤管理指導料	平成30年 5月17日	平成30年 6月 1日
平成30年 5月28日	岩出山分院	東北厚生局	診療録管理体制加算 2	平成30年 5月28日	平成30年 6月 1日
平成30年 5月30日	大崎市民病院	東北厚生局	がん治療連携計画策定料	平成30年 5月31日	平成30年 6月 1日

届 出 年 月 日	病 院 等 名	届 出 先	件 名	受 付 年 月 日	算 定 開 始 年 月 日
平成30年 6月12日	鹿 島 台 分 院	東北厚生局	地域包括入院基本料 2	平成30年 6月13日	平成30年 7月 1日
平成30年 6月29日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	麻酔管理料（Ⅰ）	平成30年 7月 2日	平成30年 7月 1日
平成30年 6月29日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	麻酔管理料（Ⅱ）	平成30年 7月 2日	平成30年 7月 1日
平成30年 7月31日	鳴 子 温 泉 分 院	東北厚生局	後発医薬品使用体制加算 2	平成30年 7月31日	平成30年 8月 1日
平成30年 8月31日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	遺伝カウンセリング加算	平成30年 9月 3日	平成30年 9月 1日
平成30年 8月31日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	がん治療連携計画策定料	平成30年 9月 3日	平成30年 9月 1日
平成30年 9月25日	岩 出 山 分 院	東北厚生局	一般病棟入院基本料（急性期一般入院料 5）	平成30年 9月25日	平成30年10月 1日
平成30年 9月30日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	遺伝学的検査	平成30年 9月28日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	一般病棟入院基本料（急性期一般入院料 1） （経過措置）	平成30年 9月28日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	総合入院体制加算 2（経過措置）	平成30年 9月28日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	救命救急入院料 1（経過措置）	平成30年 9月28日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	画像誘導放射線治療加算（IGRT）（経過措置）	平成30年 9月28日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	歯科点数表の初診料の注 1 に規定する施設基準 （経過措置）	平成30年10月10日	平成30年10月 1日
平成30年10月10日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	歯科外来診療環境体制加算 1（経過措置）	平成30年10月10日	平成30年10月 1日
平成30年10月29日	鳴 子 温 泉 分 院	東北厚生局	脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅱ）	平成30年10月29日	平成30年11月 1日
平成30年10月29日	鳴 子 温 泉 分 院	東北厚生局	後発医薬品使用体制加算 1	平成30年10月29日	平成30年11月 1日
平成30年11月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	入退院支援加算	平成30年11月 1日	平成30年11月 1日
平成30年11月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	認知症ケア加算（加算 2）	平成30年11月 1日	平成30年11月 1日
平成30年11月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	神経学的検査	平成30年11月 1日	平成30年11月 1日
平成30年11月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	麻酔管理料（Ⅰ）	平成30年11月 1日	平成30年11月 1日
平成30年11月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	麻酔管理料（Ⅱ）	平成30年11月 1日	平成30年11月 1日
平成30年12月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	がん治療連携計画策定料	平成30年11月30日	平成30年12月 1日
平成30年12月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	腹腔鏡下肝切除術（部分切除及び外側区域切除）	平成30年11月30日	平成30年12月 1日
平成30年12月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	腹腔鏡下肝切除術（亜区域切除、1 区域切除 （外側区域切除を除く。）、2 区域切除及び3 区域切除以上のもの）	平成30年11月30日	平成30年12月 1日
平成30年12月25日	鳴 子 温 泉 分 院	東北厚生局	診療録管理体制加算 2	平成30年12月25日	平成31年 1月 1日
平成30年12月25日	鳴 子 温 泉 分 院	東北厚生局	データ提出加算 1（200床未満）	平成30年12月25日	平成31年 1月 1日
平成30年12月27日	岩 出 山 分 院	東北厚生局	データ提出加算 1（200床未満）	平成30年12月27日	平成31年 1月 1日
平成31年 1月31日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	国際標準検査管理加算	平成31年 1月31日	平成31年 2月 1日
平成31年 1月31日	岩 出 山 分 院	東北厚生局	重症者等療養環境特別加算	平成31年 1月31日	平成31年 2月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	認知症ケア加算（加算 1）	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	入退院支援加算	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	重症者等療養環境特別加算	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	がん治療連携計画策定料	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	ポジトロン断層撮影	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日
平成31年 3月 1日	大 崎 市 民 病 院	東北厚生局	ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影	平成31年 3月 1日	平成31年 3月 1日

(4) 職員に関する事項

イ 常勤職員の異動状況

職 種 別		前 年 度 末	異 動		当 年 度 末	備 考
			増	減		
医 師		137 人	51 人	57 人	131 人	
看護職	看 護 師	618 人	47 人	32 人	633 人	
	准 看 護 師	52 人	2 人	13 人	41 人	
	計	670 人	49 人	45 人	674 人	
医療技術職	薬 剤 師	33 人	2 人	3 人	32 人	
	診療放射線技師	38 人	2 人	1 人	39 人	
	臨床検査技師	46 人	4 人	4 人	46 人	
	理学療法士	23 人	1 人	0 人	24 人	
	作業療法士	14 人	0 人	0 人	14 人	
	視能訓練士	3 人	0 人	0 人	3 人	
	言語聴覚士	7 人	0 人	0 人	7 人	
	臨床工学技士	18 人	2 人	0 人	20 人	
	歯科衛生士	4 人	0 人	0 人	4 人	
	栄養士	13 人	0 人	0 人	13 人	
	計	199 人	11 人	8 人	202 人	
事務職		95 人	9 人	7 人	97 人	管理者1名を含まず。
労務職	看護補助者	13 人	0 人	1 人	12 人	
	計	13 人	0 人	1 人	12 人	
合 計		1,114 人	120 人	118 人	1,116 人	

(5) 料金その他供給条件の設定，変更に関する事項

イ 「大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例（平成30年大崎市条例第38号）」及び「大崎市病院事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する管理規程（平成30年大崎市病院管理規程第11号）」により，本院に係る初診時保険外併用療養費及び再診時保険外併用療養費の料金を設定し，手数料の区分に関する規定を改め，平成30年10月1日から施行した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

工 事 名	病 院 等 名	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	施 行 業 者 名
岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (電気設備工事)	岩 出 山 分 院	23,142,240円	平成30年 6月 1日	平成31年 3月15日	(株) 富士電工
岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (機械設備工事)	岩 出 山 分 院	35,458,560円	平成30年 6月 1日	平成31年 3月15日	(株) ダイマル
岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (建築工事)	岩 出 山 分 院	113,400,000円	平成30年 7月18日	平成31年 3月15日	(株) 村田工務所

(2) 改良工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

該当なし。

(3) 保存工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

該当なし。

(1) 業務量

-19-

予 定 と の 比 較		前 年 度 と の 比 較		備 考
増 減	比 率	増 減	比 率	
△ 13 床	97.4 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
△ 13 床	97.4 %	0 床	100.0 %	
△ 1,092 人	99.3 %	△ 239 人	99.8 %	診療日数 365日
1,600 人	100.6 %	△ 5,833 人	97.8 %	診療日数 244日 (救命救急センター365日)
△ 3.0 人	99.3 %	△ 0.6 人	99.9 %	
6.4 人	100.6 %	△ 24.2 人	97.7 %	
1.6 %	101.9 %	△ 0.1 %	99.9 %	
0 床	100.0 %	△ 10 床	80.0 %	
0 床	100.0 %	△ 40 床	50.0 %	
0 床	100.0 %	△ 50 床	61.5 %	
△ 390 人	98.0 %	△ 8,642 人	68.4 %	診療日数 365日
△ 1,213 人	92.8 %	△ 228 人	98.6 %	診療日数 244日
△ 1.1 人	97.9 %	△ 23.7 人	68.4 %	
△ 4.9 人	92.9 %	△ 0.9 人	98.6 %	
△ 1.0 %	98.0 %	△ 8.9 %	84.5 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
1,000 人	109.1 %	656 人	105.8 %	診療日数 365日
326 人	101.1 %	256 人	100.8 %	診療日数 244日
2.7 人	108.9 %	1.7 人	105.4 %	
1.3 人	101.0 %	1.0 人	100.8 %	
6.9 %	109.1 %	4.5 %	105.8 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	△ 12 床	60.0 %	
0 床	100.0 %	△ 12 床	82.9 %	
△ 22 人	99.9 %	△ 2,062 人	88.8 %	診療日数 365日
△ 1,984 人	94.8 %	△ 782 人	97.9 %	診療日数 244日
0.0 人	100.0 %	△ 5.6 人	88.9 %	
△ 8.1 人	94.8 %	△ 3.2 人	97.9 %	
△ 0.1 %	99.9 %	△ 2.1 %	97.1 %	
△ 418 人	96.0 %	131 人	101.3 %	診療日数 244日
△ 1.7 人	96.1 %	0.5 人	101.2 %	
95 人	126.0 %	102 人	128.5 %	診療日数 244日
0.4 人	126.7 %	0.4 人	126.7 %	
△ 13 床	97.9 %	△ 10 床	98.4 %	
0 床	100.0 %	△ 52 床	52.7 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
△ 13 床	98.1 %	△ 62 床	91.5 %	
△ 504 人	99.7 %	△ 10,287 人	95.0 %	
△ 1,594 人	99.5 %	△ 6,354 人	98.2 %	
△ 1.4 人	99.7 %	△ 28.2 人	95.0 %	
△ 6.6 人	99.5 %	△ 26.4 人	98.2 %	
1.2 %	101.6 %	△ 0.6 %	99.2 %	
1,535 人	112.4 %	954 人	107.4 %	健診日数244日
6.3 人	112.4 %	3.9 人	107.3 %	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	損 益 計 算 書		比 較		備考
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比	
医 業 収 益	20,723,942,329 円	20,589,914,100 円	134,028,229 円	100.7 %	
入 院 収 益	12,166,536,277 円	12,089,505,508 円	77,030,769 円	100.6 %	
外 来 収 益	6,584,875,462 円	6,592,624,128 円	△ 7,748,666 円	99.9 %	
そ の 他 医 業 収 益	811,857,370 円	792,622,733 円	19,234,637 円	102.4 %	
介 護 保 険 収 益	94,030,220 円	116,395,731 円	△ 22,365,511 円	80.8 %	
負 担 金 交 付 金	1,066,643,000 円	998,766,000 円	67,877,000 円	106.8 %	
医 業 外 収 益	2,935,824,176 円	3,256,827,756 円	△ 321,003,580 円	90.1 %	
受取利息及び配当金	117,334 円	15,501 円	101,833 円	756.9 %	
他 会 計 補 助 金	535,216,000 円	505,315,000 円	29,901,000 円	105.9 %	
補 助 金	81,368,232 円	63,925,333 円	17,442,899 円	127.3 %	
負 担 金 交 付 金	1,158,719,000 円	1,291,952,000 円	△ 133,233,000 円	89.7 %	
長 期 前 受 金 戻 入	652,846,271 円	690,365,743 円	△ 37,519,472 円	94.6 %	
引 当 金 戻 入 益	184,022,772 円	354,730,636 円	△ 170,707,864 円	51.9 %	
そ の 他 医 業 外 収 益	323,534,567 円	350,523,543 円	△ 26,988,976 円	92.3 %	
特 別 利 益	355,306,025 円	105,038,577 円	250,267,448 円	338.3 %	
長 期 前 受 金 戻 入	127,658,976 円	105,038,577 円	22,620,399 円	121.5 %	
そ の 他 特 別 利 益	227,647,049 円	0 円	227,647,049 円	皆増	
総 計	24,015,072,530 円	23,951,780,433 円	63,292,097 円	100.3 %	

(3) 事業費に関する事項

区 分	損 益 計 算 書		比 較		備考
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比	
医 業 費 用	22,378,079,873 円	22,487,466,782 円	△ 109,386,909 円	99.5 %	
給 与 費	10,889,942,477 円	11,060,635,263 円	△ 170,692,786 円	98.5 %	
材 料 費	6,207,157,364 円	6,092,110,871 円	115,046,493 円	101.9 %	
経 費	3,341,706,149 円	3,168,195,017 円	173,511,132 円	105.5 %	
減 価 償 却 費	1,839,370,472 円	2,066,580,916 円	△ 227,210,444 円	89.0 %	
資 産 減 耗 費	19,894,090 円	14,398,717 円	5,495,373 円	138.2 %	
研 究 研 修 費	80,009,321 円	85,545,998 円	△ 5,536,677 円	93.5 %	
医 業 外 費 用	1,075,492,933 円	1,053,029,785 円	22,463,148 円	102.1 %	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,131,278 円	236,561,918 円	△ 4,430,640 円	98.1 %	
長期前払消費税償却額	106,611,337 円	106,547,025 円	64,312 円	100.1 %	
雑 損 失	736,750,318 円	709,920,842 円	26,829,476 円	103.8 %	
特 別 損 失	11,431,689 円	238,328,693 円	△ 226,897,004 円	4.8 %	
過年度損益修正損	11,431,689 円	10,681,644 円	750,045 円	107.0 %	
そ の 他 特 別 損 失	0 円	227,647,049 円	△ 227,647,049 円	皆減	
総 計	23,465,004,495 円	23,778,825,260 円	△ 313,820,765 円	98.7 %	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1契約当たり1,000万円以上のもの)

【工事関連】

契 約 年 月 日	病 院 等 名	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	備 考
平成30年 5月31日	岩 出 山 分 院	23,142,240円	岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (電気設備工事)	(株) 富士電工	
平成30年 5月31日	岩 出 山 分 院	35,458,560円	岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (機械設備工事)	(株) ダイマル	
平成30年 7月17日	岩 出 山 分 院	113,400,000円	岩出山分院リハビリテーション施設増築工事 (建築工事)	(株) 村田工務所	
平成30年11月28日	鳴 子 温 泉 分 院	63,504,000円	大崎市民病院鳴子温泉分院建設工事設計業務委託	(株) 共同建築設計事務所東北支社	債務負担行為 (令和元年度)

【物品・賃貸借関連】

契 約 年 月 日	病 院 等 名	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	備 考
平成30年 7月12日	大 崎 市 民 病 院	17,820,000円	内視鏡ビデオスコープ	テスコ (株) 第一営業部	
平成30年 8月 1日	大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院 田 尻 診 療 所 健康管理センター	62,402,400円	事務部門システムリース	三菱電機クレジット (株) 東北支店	債務負担行為 (令和元年度から令和5年度まで)
平成30年 9月28日	大 崎 市 民 病 院	50,760,000円	第3次部門システム仮想化サーバ	ネットワンシステムズ (株)	
平成30年10月 9日	大 崎 市 民 病 院	11,880,000円	手術用ナビゲーションシステム装置	ファーストメディカル (株)	
平成30年10月22日	健康管理センター	78,840,000円	磁気共鳴画像撮影装置	テスコ (株) 第一営業部	
平成30年11月20日	鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院	71,280,000円	総合運営システムサーバ	(株) 西巻	
平成30年11月26日	大 崎 市 民 病 院	157,636,800円	陽電子放射断層撮影装置	コセキ (株)	
平成30年12月 6日	鳴 子 温 泉 分 院	13,446,000円	一般X線撮影装置	コセキ (株)	
平成30年12月10日	大 崎 市 民 病 院 田 尻 診 療 所 健康管理センター	14,580,000円	平成30年度大崎市民病院事業高精細モニタ更新事業	P S P (株) 仙台支店	
平成31年 2月 4日	大 崎 市 民 病 院	12,312,000円	外科用X線テレビ装置	丸木医科器械 (株) 仙台支店	
平成31年 2月25日	大 崎 市 民 病 院	10,098,000円	超音波画像診断装置	テスコ (株) 第一営業部	
平成31年 3月29日	大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院 田 尻 診 療 所 健康管理センター	126,116,339円	大崎市民病院事業人事給与・庶務事務システムリース	(株) ワークスアプリケーションズ	債務負担行為 (平成30年度から令和6年度まで)

【委託関連】

契 約 年 月 日	病 院 等 名	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	備 考
平成30年12月28日	大 崎 市 民 病 院	60,293,574円	仮想化基盤システム保守業務委託	ネットワンシステムズ (株)	
平成30年12月28日	大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院 田 尻 診 療 所 健康管理センター	27,002,160円	事務部門システム保守業務委託	富士通エフ・アイ・ビー (株) 東北支社	
平成31年 1月31日	大 崎 市 民 病 院	202,953,600円	本院 院内外警備・駐車場管理業務委託	同和興業 (株) 古川営業所	長期継続契約 (平成31年4月1日から令和4年3月31日まで)
平成31年 2月22日	大 崎 市 民 病 院	295,990,524円	大崎市民病院清掃業務委託	イオンディライト (株) 東北支社	長期継続契約 (平成31年4月1日から令和4年3月31日まで)
平成31年 3月 4日	大 崎 市 民 病 院	123,120,000円	本院 本館施設管理業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ (株)	長期継続契約 (平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)

契 約 年 月 日	病 院 等 名	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	備 考
平成31年 3月 8日	大 崎 市 民 病 院	16,200,000円	高圧蒸気滅菌装置及び洗浄機保守業務委託	丸木医科器械（株）仙台支店	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月11日	大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院 健康管理センター	17,280,000円	消防用設備等保守点検業務委託	ホーチキ（株）東北支社	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月11日	健康管理センター	15,876,000円	健康管理センター 機械設備保守点検業務委託	太平ビルサービス（株）大崎営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）
平成31年 3月11日	岩 出 山 分 院	54,898,560円	岩出山分院 施設管理業務委託	（株）ビルワーク・ジャパン大崎営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）
平成31年 3月11日	健康管理センター 夜間急患センター	80,481,600円	健康管理センター 施設管理業務委託	（株）ビルワーク・ジャパン大崎営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）
平成31年 3月11日	鹿 島 台 分 院	68,078,880円	鹿島台分院 施設管理業務委託	（株）ビルワーク・ジャパン大崎営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）
平成31年 3月11日	鳴 子 温 泉 分 院	81,181,440円	鳴子温泉分院 施設管理業務委託	（株）ビルワーク・ジャパン大崎営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月18日	大 崎 市 民 病 院 岩 出 山 分 院 鹿 島 台 分 院	19,004,868円	医療ガス設備保守点検業務委託（本院・岩出山分院・鹿島台分院）	（株）佐藤酸素	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月18日	大 崎 市 民 病 院	12,866,688円	本院 自動ドア（ナブテスコ製）保守点検業務委託	ナブコシステム（株）くりこま営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月18日	大 崎 市 民 病 院	10,108,800円	本院 気送管システム保守点検業務委託	（株）S＆Sエンジニアリング仙台営業所	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月18日	大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院 岩 出 山 分 院 健康管理センター	45,230,400円	昇降設備保守点検業務委託	（株）日立ビルシステム東北支社	長期継続契約（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）
平成31年 3月18日	大 崎 市 民 病 院	28,537,920円	血管造影撮影装置保守業務委託	キヤノンメディカルシステムズ（株）宮城サービスセンタ	長期継続契約（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）

（２）企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

（イ）事業別

区 分	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 償 還 額	本 年 度 末 残 高
医 療 設 備 等 債 整 備 事 業	2,214,765,878円	601,500,000円	918,481,173円	1,897,784,705円
医 療 設 備 等 債 （ 用 地 取 得 分 含 む ）	13,586,675,548円	150,400,000円	505,766,097円	13,231,309,451円
計	15,801,441,426円	751,900,000円	1,424,247,270円	15,129,094,156円

（ロ）借入先別

区 分	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 償 還 額	本 年 度 末 残 高
財 政 融 資 資 金	14,565,997,538円	751,900,000円	1,054,205,699円	14,263,691,839円
（ 株 ） か ん ぼ 生 命 保 険	277,047,655円	0円	17,834,554円	259,213,101円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	300,946,233円	0円	21,632,017円	279,314,216円
地 方 銀 行	25,525,000円	0円	25,525,000円	0円
信 用 金 庫	419,425,000円	0円	92,550,000円	326,875,000円
信 用 組 合	212,500,000円	0円	212,500,000円	0円
計	15,801,441,426円	751,900,000円	1,424,247,270円	15,129,094,156円

ロ 一時借入金

該当なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 大崎市私債権管理条例に基づく債権の放棄について

区 分	第 14 条 (1)	第 14 条 (2)	第 14 条 (4)	第 14 条 (5)	第 14 条 (6)	合 計
人 数	23 人	3 人	1 人	19 人	2 人	48 人
件 数	85 件	14 件	1 件	30 件	3 件	133 件
金 額	4,558,121 円	368,338 円	55,996 円	382,772 円	93,131 円	5,458,358 円

ロ 補助金等の使途の特定について

(収益的収入)

- (イ) 医業収益負担金交付金1,066,643,000円については、
経費等（課税仕入れ（税率4%適用）分）に2,618円（特定収入）、
経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に396,521,853円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に670,118,529円（特定収入以外）充当した。
- (ロ) 医業外収益他会計補助金535,216,000円については、
経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に109,262,586円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に425,953,414円（特定収入以外）充当した。
- (ハ) 医業外収益補助金81,368,232円については、
経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に14,315,270円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に67,052,962円（特定収入以外）充当した。
- (ニ) 医業外収益負担金交付金1,158,719,000円については、
経費等（課税仕入れ（税率4%適用）分）に96,467円（特定収入）、
経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に325,067,367円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に833,555,166円（特定収入以外）充当した。
- (ホ) 医業外収益その他医業外収益59,731,690円については、
経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に23,034,690円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に36,697,000円（特定収入以外）充当した。

(資本的収入)

- (イ) 負担金交付金（企業債償還元金負担金）686,092,000円については、
企業債償還金等（課税仕入れ（税率4%適用）分）に331,697,475円（特定収入）、
建設改良費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に350,277,791円（特定収入）、
課税仕入れ以外の支出に4,116,734円（特定収入以外）充当した。
- (ロ) 負担金交付金（他会計負担金）9,326,000円については、
建設改良費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に9,326,000円（特定収入）充当した。
- (ハ) 補助金32,889,000円については、
建設改良費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に32,889,000円（特定収入）充当した。
- (ニ) 長期貸付金返還金26,200,001円については、
課税仕入れ以外の支出に26,200,001円（特定収入以外）充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 平成30年度大崎市病院事業キャッシュ・フロー計算書（間接法） （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	550,068,035
減価償却費	1,839,370,472
固定資産除却費	12,216,548
長期貸付金貸倒引当金繰入額	16,450,000
長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 26,200,001
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 157,822,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 13,031,555
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,128,954
未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,077,730
長期前受金戻入額	△ 780,505,247
受取利息及び配当金	△ 117,334
支払利息及び企業債取扱諸経費	232,131,278
未収金の増減額（△は増加）	11,210,958
未払金の増減額（△は減少）	68,137,597
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,189,532
長期前払消費税の増減額（△は増加）	48,798,267
その他資産の増減額（△は増加）	△ 285,352,349
その他負債の増減額（△は減少）	28,102,400
小計	1,553,439,146
利息及び配当金の受取額	117,334
利息の支払額	△ 232,131,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,425,202

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 320,583,487
他会計負担金・補助金による収入	695,418,000
貸付による支出	△ 16,450,000
貸付金返還による収入	6,000,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,384,514

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	751,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,424,247,270
リース債務の返済による支出	△ 112,886,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,234,175

資金増加額（又は減少額）	900,575,541
資金期首残高	3,088,986,716
資金期末残高	3,989,562,257

2 収益費用明細書

収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 病院事業収益				24,015,072,530	
	1 医 業 収 益			20,723,942,329	
		1 入 院 収 益		12,166,536,277	
			1 入 院 診 療 収 益	12,166,536,277	
		2 外 来 収 益		6,584,875,462	
			1 外 来 診 療 収 益	6,584,875,462	
		3 その他医業収益		811,857,370	
			1 室 料 差 額 収 益	123,355,949	
			2 公衆衛生活動収益	345,623,118	
			3 医 療 相 談 収 益	55,326,931	
			5 その他医業収益	287,551,372	
		4 介護保険収益		94,030,220	
			1 入 院 介 護 収 益	66,675,636	
			2 外 来 介 護 収 益	16,801,866	
			3 その他介護収益	10,552,718	
		5 負担金交付金		1,066,643,000	
			1 他 会 計 負 担 金	1,066,643,000	
	2 医 業 外 収 益			2,935,824,176	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		117,334	
			1 預 金 利 息	117,334	
		2 他 会 計 補 助 金		535,216,000	
			1 他 会 計 補 助 金	535,216,000	
		3 補 助 金		81,368,232	
			1 国 庫 補 助 金	28,856,000	
			2 県 補 助 金	52,512,232	
		4 負担金交付金		1,158,719,000	
			1 他 会 計 負 担 金	1,158,719,000	
		5 長期前受金戻入		652,846,271	
			1 補 助 金	199,492,556	
			2 負 担 金 交 付 金	447,962,908	
			3 他 会 計 補 助 金	2,598,174	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	618,781	
			5 寄 附 金	32,384	
			6 工 事 負 担 金	1,101,297	
			7 その他長期前受金	1,040,171	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 引当金戻入益		184,022,772	
			3 退職給付引当金戻入益	157,822,771	
			6 貸倒引当金戻入益	26,200,001	(長期貸付金貸倒引当金)
		7 その他の収益		323,534,567	
			2 不用品売却収益	529,368	
			3 その他の収益	323,005,199	
	3 特別利益			355,306,025	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 長期前受金戻入		127,658,976	
			1 長期前受金戻入	127,658,976	
		9 その他特別利益		227,647,049	
			1 その他特別利益	227,647,049	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 病院事業費用	1 医療費用			23,465,004,495	
				22,378,079,873	
		1 給与費		10,889,942,477	(予算額) 11,025,999,000
			1 医師給	708,528,002	711,867,000
			2 看護師給	2,176,406,378	2,185,994,000
			3 医療技術員給	601,371,212	625,747,000
			4 事務員給	354,142,191	365,901,000
			5 労務員給	39,637,800	39,638,000
			6 医師手当	1,543,433,512	1,564,103,000
			7 看護師手当	1,124,007,835	1,134,312,000
			8 医療技術員手当	324,449,903	336,936,000
			9 事務員手当	167,286,225	169,841,000
			10 労務員手当	20,125,565	20,432,000
			11 賃金	1,184,242,874	1,224,557,000
			13 法定福利費	1,376,769,841	1,377,010,000
			14 退職手当組 負 担 金	621,044,808	621,164,000
			15 賞与引当金繰入額	543,360,550	543,361,000
			16 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	105,135,781	105,136,000

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 材 料 費		6,207,157,364	
			1 薬 品 費	3,995,892,212	
			2 診 療 材 料 費	2,201,960,185	
			3 医 療 消 耗 備 品 費	9,304,967	
		3 経 費		3,341,706,149	
			1 厚 生 福 利 費	52,518,498	
			2 報 償 費	1,296,331	
			3 旅 費 交 通 費	41,533,002	
			4 職 員 被 服 費	2,314,376	
			5 消 耗 品 費	94,426,981	
			6 消 耗 備 品 費	23,571,972	
			7 光 熱 水 費	421,284,998	
			8 燃 料 費	33,828,560	
			9 食 糧 費	2,232,801	
			10 印 刷 製 本 費	4,300,005	
			11 修 繕 費	84,103,874	
			12 修繕引当金繰入額	0	
			14 保 険 料	34,479,697	
			15 賃 借 料	218,829,483	
			16 通 信 運 搬 費	30,800,283	
			17 委 託 料	2,239,487,630	
			18 諸 会 費	11,680,727	
			19 貸倒引当金繰入額	18,830,628	(うち未収金貸倒引当金) 2,380,628 (うち長期貸付金貸倒引当金) 16,450,000
			20 広 告 料	1,019,151	
			21 交 際 費	196,187	(予算額) 505,000
			22 雑 費	24,970,965	
		4 減 価 償 却 費		1,839,370,472	
			1 建 減 価 償 却 物 費	828,200,589	
			2 構 減 価 償 却 物 費	21,359,708	
			3 器 械 備 品 費	884,723,513	
			4 車 減 価 償 却 費	1,086,602	
			6 リ 一 ス 資 産 費	104,000,060	
		5 資 産 減 耗 費		19,894,090	
			1 たな卸資産減耗費	7,677,542	
			2 固定資産除却費	12,216,548	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 研 究 研 修 費		80,009,321	
			2 謝 金	1,895,488	
			3 図 書 費	14,406,488	
			4 旅 費	38,892,550	
			5 研 究 雑 費	24,814,795	
	2 医 業 外 費 用			1,075,492,933	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		232,131,278	
			1 企 業 債 利 息	227,983,540	
			3 一 時 借 入 金 利 息	0	
			5 リース資産支払利息	4,147,738	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額		106,611,337	
			1 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	106,611,337	
		4 雑 損 失		736,750,318	
			1 医業外費用雑支出	734,588,708	
			2 そ の 他 雑 損 失	2,161,610	
	3 特 別 損 失			11,431,689	
		1 過年度損益修正損		11,431,689	
			1 過年度損益修正損	11,431,689	

3 資本的收入支出明細書

収入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本の収入				1,506,407,001	
	1 企業債			751,900,000	
		1 病院事業債		751,900,000	
			1 病院事業債	751,900,000	
	2 負担金交付金			695,418,000	
		1 他会計負担金		695,418,000	
			1 企業債償還金 元金負担金	686,092,000	
			2 他会計負担金	9,326,000	
	3 補助金			32,889,000	
		1 補助金		32,889,000	
			2 県補助金	32,889,000	
	4 長期貸付金返還金			26,200,001	
		1 奨学金 貸付金返還金		26,200,001	
			1 看護師等奨学金 貸付金返還金	26,200,001	
	5 固定資産売却代金			0	
		1 固定資産売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	

支出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本の支出				2,304,088,780	
	1 建設改良費			863,391,510	
		1 医療設備等費		584,272,980	
			1 器械備品購入費	584,272,980	
		2 医療施設等費		165,160,000	
			1 工事請負費	159,260,000	
			2 設計監理費	5,900,000	
		3 リース資産購入費		113,958,530	
			1 リース資産購入費	113,958,530	
	2 企業債償還金			1,424,247,270	
		1 医療施設等設備 整備事業償還金		918,481,173	
			1 医療施設等設備 整備事業償還金	918,481,173	
		2 医療施設等施設 整備事業償還金		505,766,097	
			1 医療施設等施設 整備事業償還金	505,766,097	
	3 投資			16,450,000	
		1 長期貸付金		16,450,000	
			1 奨学金貸付金	16,450,000	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		
土 地	円 1,522,353,731	円 511,424,022	円 216,433,863	円 1,817,343,890	円 0	円 0	円 0	円 1,817,343,890
建 物	26,441,743,326	165,160,000	35,780,000	26,571,123,326	828,200,589	33,991,000	8,335,564,588	18,235,558,738
構 築 物	820,039,975	0	5,205,000	814,834,975	21,359,708	4,944,750	629,417,130	185,417,845
器 械 備 品	9,978,422,962	584,272,980	242,926,376	10,319,769,566	884,723,513	230,709,828	7,099,085,817	3,220,683,749
車 両	15,831,961	0	0	15,831,961	1,086,602	0	14,650,522	1,181,439
リ ー ス 資 産	1,817,842,400	57,780,000	0	1,875,622,400	104,000,060	0	443,900,980	1,431,721,420
計	40,596,234,355	1,318,637,002	500,345,239	41,414,526,118	1,839,370,472	269,645,578	16,522,619,037	24,891,907,081

(2) 無形固定資産明細書

該当なし。

(3) 投資明細書

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		年度末現在高	備 考
			償 還	償 還 免 除		
長期貸付金 (奨学金貸付金)	円 85,100,000	円 16,450,000	円 26,200,001	円 12,599,999	円 62,750,000	
計	85,100,000	16,450,000	26,200,001	12,599,999	62,750,000	

5 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 政府企業債	平成 5. 3. 25	234,000,000	12,627,240	177,618,461	56,381,539	—	年 4.400	令和 5. 3. 25	
平成5年度 政府企業債	平成 6. 3. 23	5,900,000	293,900	4,259,921	1,640,079	—	年 3.650	令和 6. 3. 1	
平成5年度 政府企業債	平成 6. 3. 23	81,000,000	4,034,903	58,483,666	22,516,334	—	年 3.650	令和 6. 3. 1	
平成6年度 政府企業債	平成 6. 6. 30	1,593,900,000	81,182,255	1,134,676,324	459,223,676	—	年 4.100	令和 6. 3. 25	
平成6年度 政府企業債	平成 7. 3. 27	260,300,000	12,993,114	168,451,054	91,848,946	—	年 4.650	令和 7. 3. 3	
平成6年度 政府企業債	平成 7. 3. 27	82,100,000	4,098,097	53,130,355	28,969,645	—	年 4.650	令和 7. 3. 3	
平成8年度 政府企業債	平成 9. 3. 25	64,000,000	3,785,083	51,992,285	12,007,715	—	年 2.800	令和 4. 3. 1	
平成11年度 政府企業債	平成11. 7. 21	109,300,000	54,823,784	109,300,000	0	—	年 2.000	平成31. 3. 25	
平成11年度 政府企業債	平成12. 3. 24	926,000,000	37,398,227	461,527,690	464,472,310	—	年 2.000	令和12. 3. 1	
平成11年度 政府企業債	平成12. 3. 24	280,000,000	11,308,319	139,554,808	140,445,192	—	年 2.000	令和12. 3. 1	
平成11年度 政府企業債	平成12. 3. 24	30,400,000	11,149,555	30,400,000	0	—	年 2.000	平成31. 3. 1	
平成11年度 政府企業債	平成12. 3. 24	25,900,000	1,742,963	24,122,004	1,777,996	—	年 2.000	令和 2. 3. 1	
平成12年度 政府企業債	平成13. 3. 26	1,635,000,000	64,407,030	776,464,186	858,535,814	—	年 1.600	令和13. 3. 1	
平成12年度 政府企業債	平成13. 3. 26	202,300,000	8,038,813	95,143,849	107,156,151	—	年 1.600	令和13. 3. 1	
平成13年度 機構企業債	平成14. 3. 22	118,000,000	5,076,797	54,168,451	63,831,549	—	年 2.200	令和12. 3. 20	
平成13年度 政府企業債	平成14. 3. 25	382,000,000	14,927,256	165,042,497	216,957,503	—	年 2.200	令和13. 9. 30	
平成13年度 政府企業債	平成14. 3. 25	74,400,000	2,907,298	32,144,402	42,255,598	—	年 2.200	令和13. 9. 30	
平成13年度 機構企業債	平成14. 3. 28	35,800,000	2,662,014	35,800,000	0	—	年 1.600	平成31. 3. 20	
平成15年度 機構企業債	平成15. 7. 30	106,000,000	4,525,442	46,470,953	59,529,047	—	年 1.400	令和13. 3. 20	
平成15年度 機構企業債	平成16. 3. 23	59,000,000	2,450,686	22,540,893	36,459,107	—	年 1.900	令和14. 3. 20	
平成17年度 機構企業債	平成18. 2. 21	115,000,000	4,603,139	36,225,396	78,774,604	—	年 2.100	令和15. 9. 20	
平成17年度 機構企業債	平成18. 2. 21	6,000,000	240,164	1,890,022	4,109,978	—	年 2.100	令和15. 9. 20	
平成17年度 政府企業債	平成18. 2. 23	326,000,000	11,736,378	92,361,959	233,638,041	—	年 2.100	令和17. 9. 25	
平成17年度 機構企業債	平成18. 3. 23	27,000,000	1,074,701	8,027,483	18,972,517	—	年 2.000	令和16. 3. 20	
平成17年度 機構企業債	平成18. 3. 23	25,100,000	999,074	7,462,586	17,637,414	—	年 2.000	令和16. 3. 20	
平成20年度 政府企業債	平成21. 3. 25	60,600,000	7,842,086	60,600,000	0	—	年 1.000	平成31. 3. 1	
平成22年度 政府企業債	平成23. 3. 25	4,800,000	533,120	2,608,066	2,191,934	—	年 1.100	令和 5. 3. 1	
平成22年度 政府企業債	平成23. 3. 25	37,400,000	1,226,803	3,611,895	33,788,105	—	年 1.900	令和23. 3. 1	
平成22年度 政府企業債	平成24. 3. 19	235,100,000	7,748,396	15,366,730	219,733,270	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成22年度 政府企業債	平成24. 3. 26	49,900,000	5,499,185	21,735,744	28,164,256	—	年 0.900	令和 6. 3. 1	
平成23年度 政府企業債	平成24. 3. 26	354,700,000	11,690,158	23,184,089	331,515,911	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成23年度 政府企業債	平成24. 3. 26	142,600,000	4,699,793	9,320,697	133,279,303	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成24年度 政府企業債	平成24. 11. 27	324,300,000	35,651,813	123,698,993	200,601,007	—	年 0.700	令和 6. 9. 25	
平成24年度 政府企業債	平成25. 3. 25	1,506,400,000	50,072,609	50,072,609	1,456,327,391	—	年 1.500	令和25. 3. 1	

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成24年度 政府企業債	平成26. 3. 25	35,300,000	3,863,579	7,707,912	27,592,088	—	年 0.500	令和 8. 3. 1	
平成24年度 政府企業債	平成25. 3. 25	35,300,000	3,875,042	11,555,828	23,744,172	—	年 0.600	令和 7. 3. 1	
平成25年度 政府企業債	平成26. 3. 25	5,700,000	460,162	917,120	4,782,880	—	年 0.700	令和11. 3. 1	
平成25年度 政府企業債	平成26. 3. 25	104,800,000	26,278,613	104,800,000	0	—	年 0.200	平成31. 3. 1	
平成25年度 公募企業債	平成26. 3. 25	102,100,000	25,525,000	102,100,000	0	—	年 0.163	平成31. 3. 1	
平成25年度 政府企業債	平成26. 7. 28	7,258,200,000	0	0	7,258,200,000	—	年 1.400	令和26. 3. 25	
平成25年度 公募企業債	平成26. 7. 28	850,000,000	212,500,000	850,000,000	0	—	年 0.145	平成31. 3. 25	
平成25年度 政府企業債	平成27. 3. 25	1,732,700,000	433,391,317	1,298,875,183	433,824,817	—	年 0.100	令和 2. 3. 1	
平成26年度 公募企業債	平成27. 3. 2	96,500,000	24,125,000	72,375,000	24,125,000	—	年 0.125	令和 2. 3. 1	
平成26年度 政府企業債	平成27. 3. 25	146,700,000	0	0	146,700,000	—	年 1.200	令和27. 3. 1	
平成26年度 政府企業債	平成27. 3. 25	30,200,000	3,756,142	7,504,783	22,695,217	—	年 0.200	令和 7. 3. 20	
平成26年度 政府企業債	平成27. 3. 25	204,000,000	25,372,616	50,694,562	153,305,438	—	年 0.200	令和 7. 3. 1	
平成26年度 政府企業債	平成27. 3. 25	105,000,000	26,263,108	78,710,621	26,289,379	—	年 0.100	令和 2. 3. 1	
平成26年度 政府企業債	平成27. 3. 25	30,100,000	0	0	30,100,000	—	年 0.100	令和10. 3. 1	
平成25年度 公募企業債	平成28. 3. 25	23,700,000	5,925,000	11,850,000	11,850,000	—	年 0.100	令和 3. 3. 1	
平成27年度 公募企業債	平成28. 3. 25	100,000,000	25,000,000	50,000,000	50,000,000	—	年 0.100	令和 3. 3. 1	
平成27年度 政府企業債	平成28. 3. 25	212,300,000	47,142,379	94,237,650	118,062,350	—	年 0.100	令和 3. 9. 1	
平成28年度 公募企業債	平成29. 3. 27	150,000,000	37,500,000	37,500,000	112,500,000	—	年 0.100	令和 4. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	15,100,000	0	0	15,100,000	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	3,600,000	0	0	3,600,000	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	17,200,000	0	0	17,200,000	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	156,900,000	39,219,117	39,219,117	117,680,883	—	年 0.010	令和 4. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	17,900,000	0	0	17,900,000	—	年 0.020	令和11. 3. 1	
平成29年度 公募企業債	平成30. 3. 26	128,400,000	0	0	128,400,000	—	年 0.150	令和 5. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	9,100,000	0	0	9,100,000	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	33,400,000	0	0	33,400,000	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	300,000	0	0	300,000	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	163,000,000	0	0	163,000,000	—	年 0.010	令和 5. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	5,000,000	0	0	5,000,000	—	年 0.030	令和12. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	150,400,000	0	0	150,400,000	—	年 0.010	令和11. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	—	年 0.010	令和13. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	546,800,000	0	0	546,800,000	—	年 0.010	令和 6. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	4,800,000	0	0	4,800,000	—	年 0.010	令和 6. 3. 1	
計		22,044,600,000	1,424,247,270	6,915,505,844	15,129,094,156	—			

6 その他

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2に基づく原価法※3によっている。

ロ 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法※4による。

② 主な耐用年数	建物・構築物	10～50年
	器械備品	4～15年
	車両	6年

(ロ) リース資産※5

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

ハ 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

平成30年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(ロ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成30年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

① 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

ニ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

(2) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

建設改良費に充てた企業債に関する元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

(3) 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,090,443,062円である。

(4) セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

イ 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

ロ 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	16,787,164	1,888,971	533,471	522,326	647,476
医業費用	17,195,611	1,912,634	1,058,537	756,142	966,874
医業損益	△ 408,447	△ 23,663	△ 525,066	△ 233,816	△ 319,398
経常損益	246,462	23,887	61,212	△ 49,501	△ 68,516
セグメント資産	30,054,632	2,233,203	1,255,893	1,291,962	1,241,402
セグメント負債	20,325,267	3,200,090	1,725,680	2,090,517	1,150,396
その他項目					
他会計繰入金	1,267,755	917,185	644,622	205,211	290,027
減価償却費	1,378,608	220,166	54,315	67,737	80,523
特別利益	284,063	0	7,082	13,673	4,213
特別損失	11,131	0	129	79	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 677,781	△ 210,334	△ 5,837	148,395	△ 44,756

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	62,925	281,609		20,723,942
医業費用	165,792	322,490		22,378,080
医業損益	△ 102,867	△ 40,881		△ 1,654,138
経常損益	△ 13,056	5,706		206,194
セグメント資産	52,912	615,106	△ 3,498,096	33,247,014
セグメント負債	69,237	620,632	△ 3,498,096	25,683,723
その他項目				
他会計繰入金	86,064	45,132		3,455,996
減価償却費	2,750	35,271		1,839,370
特別利益	584	45,691		355,306
特別損失	12	2		11,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,451	40,331		△ 751,433

(5) リース契約により使用する固定資産に関する注記

イ リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超え、かつ、リース期間が 1 年を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 4 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年以内 54,322,350 円

1 年超 286,092,000 円

計 340,414,350 円

ハ 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 7 件であり、金額は下記のとおりである。

1 年以内 51,378,180 円

1 年超 688,723,160 円

計 740,101,340 円

(6) その他の注記

イ 引当金の取崩し

(イ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金 556,392,105 円、法定福利費引当金 106,264,735 円をそれぞれ取り崩した。

(ロ) 貸倒引当金

① 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 5,458,358 円を取り崩した。

② 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 12,599,999 円を取り崩した。

注記に関する補足

※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額を控除した金額に、その償却額が毎事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。

